

## 朝日町商工業活性化支援資金利子補給金交付要綱

### (目的)

第1条 町長は、雇用の拡大と産業の活性化を図るため、山形県商工業振興資金融資制度要綱（以下「県要綱」という。）に基づき、資金の貸付けを受けた者に対し、当該資金の利子補給金を交付するものとする。交付に関しては朝日町補助金等の適正化に関する規則（昭和58年規則第8号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところによる。

### (交付対象者)

第2条 利子補給金は、県要綱に規定する次のいずれかの資金の融資を受けており、町税を完納している者とする。ただし、町内における事業所の整備及び町内の事業所で使用する設備等の整備を対象とする。

- (1) 地域産業振興特別資金
- (2) 産業活性化支援資金
- (3) 開業支援資金

2 前項の規定にかかわらず、融資を受けた資金の使途が運転資金の場合は、対象としない。

### (利子補給金)

第3条 利子補給金は、県要綱で定めた利率で算出した利子の2分の1以内の額とする。ただし、延滞した利子分は、含まないものとする。

### (利子補給期間)

第4条 利子補給の期間は、融資実行日から5年以内とする。

### (利子補給金の申請)

第5条 利子補給金の交付を受けようとする者は、次の書類を毎年3月10日まで、町長に提出しなければならない。

- (1) 朝日町商工業活性化支援資金利子補給金交付申請書（様式第1号）
- (2) 朝日町商工業活性化支援資金元利償還証明書（様式第3号）

(交付決定)

第6条 町長は、補給金の交付を決定したときは、すみやかにその決定の内容及びこれに付した条件を申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第7条 決定者は、当該年度に係る利子額が確定したときは、朝日町商工業活性化支援資金利子補給金実績報告書(様式第2号)に、次の書類を添付して町長に提出しなければならない。

(1) 朝日町商工業活性化支援資金元利償還証明書(様式第3号)

(利子補給金の取消し)

第8条 町長は、利子補給金の交付決定を受けた者が、第3条の規定に該当しなくなったときは、利子補給金の交付を取消すものとする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月4日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

この改正要綱は、令和4年2月1日から施行する。

この改正要綱は、令和4年12月1日から施行する。

この改正要綱は、令和5年4月1日から施行する。

朝日町長 殿

申請者	住 所	
	名 称	
	代表者	
申請責任者	氏 名	連絡先
担当者	氏 名	連絡先

年度朝日町商工業活性化支援資金利子補給金交付申請書

年度朝日町商工業活性化支援資金利子補給金について、下記により交付されるよう、朝日町補助金等の適正化に関する規則第5条及び朝日町商工業活性化支援資金利子補給金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添付して申請します。

記

1 申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 朝日町商工業活性化支援資金元利償還証明書
- (2) 納税証明書

朝日町長 殿

申請者 住 所  
名 称  
代表者  
申請責任者 氏 名 連絡先  
担当者 氏 名 連絡先

年度朝日町商工業活性化支援資金利子補給金実績報告書

年 月 日付け朝総産発第 号をもって交付決定があった朝日町商工業活性化支援資金利子補給金について、朝日町補助金等の適正化に関する規則第14条及び朝日町商工業活性化支援資金利子補給金交付要綱第7条の規定により、その実績を次の関係書類を添付して報告します。

記

1 添付書類 朝日町商工業活性化支援資金元利償還証明書

○振込口座

銀行等名		支 店 名	
預金種類	普通 ・ 当座	口座番号	
フリカ`ナ 口座名義			

様式第3号

朝日町商工業活性化支援資金元利償還証明書

年 月 日から

年 月 日まで

貸付を受けた者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

証 書 番 号	貸付日	貸付期間	貸 付 元 金			貸付利率
			期首残 元 金	期末残 元 金	期 間 内 利 息	
期 間			日 数	利 息	利 率	利子補給額 2分の1額
～						
～						
～						
～						
～						
～						
～						
～						
～						
～						
～						
計						

年度の元利償還金が上記の通りとなることを証明します。

年 月 日

金融機関名

担当者氏名

連絡先